

はじめに

障害者雇用は、障害者雇用促進法の改正や企業の障害者雇用の意識の高まり等により、毎年雇用者数の拡大が続いており、平成28年6月時点での雇用者数・雇用率は、全国・東京都ともに過去最高を記録した。都内民間企業の雇用者数でみると、約17万3千人となっており、雇用率は1.84%となった。障害種別構成比では、身体障害者72.3%、知的障害者18.3%、精神障害者9.5%となっているが、前年比伸び率では、全体で4.6%の伸びとなっている中、精神障害者は21.0%増と他の障害に比べて高い伸びを示している。

こうした中、当事業団においては利用者の増大とともに障害の多様化により、きめ細かな支援がますます求められており、平成28年度も職員能力の向上や関係機関との緊密な連携を図ることなどにより対応してきたところである。

当該年度、杉並区から受託した障害者就労支援センター事業については、新規登録者は113人で前年度比27人、34.5%の増となった。一方、事務処理に新たに相談・支援記録管理システムを導入したことや登録者に対するアンケートによる調査を行ったことなどにより、登録者が実態に即して整理されたため、年度末累積登録者は841人となり前年度末と比べ27人の減となった。障害種別構成比では、身体障害者が9.2%、知的障害者が41.7%、精神障害者が47.6%となっており、登録者の内50.3%が定着支援対象者となっている。また、新規就職者は62人で、前年度比6.1%減であり、その内72.6%が精神障害者であった。

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業では、延べ利用者数は前年度比6.7%の減となったが、新たに施設外就労業務をプログラムに加えるなどして、内容の充実を図った。

その他、発達障害者を対象とした本人・家族交流会、パソコンのスキルアップを目指す者に対するパソコン講習会を前年度に引き続き実施した。また、特別支援学校との連携強化により実習・体験学習受け入れ学校数が増加した。

また、利用登録者の中から、これまでに就職した者に加え未就労者対しても調査票による調査を実施し、現況や支援サービスの満足度、今後のニーズなどの把握に努めた。

事業実績

1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 (第1号事業)

(1) 就労相談

区市町村障害者就労支援事業の実施にあたっては、就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターを配置し、就労移行支援事業との連携を図りながら就労相談業務の強化を図った。また、就職を希望する者及び現に就労している者に対し、就労に関する情報の提供を進め、日常生活面を含めた職業生活を送るための幅広い相談業務を実施した。一方で、就労準備の前段階として区内福祉施設等の利用が望ましい方には、施設情報などを利用者のニーズに応じて提供した。

8,222件	内訳	電話等	4,828件
		来所	1,344件
		訪問等	2,050件

(2) 職業評価

身近な地域で短期間の職業評価を受けたいという地域のニーズに応え、東京都障害者職業センターのバックアップを受け当事業団において、区委託による職業評価事業を実施した。

この事業により、区内の就労を希望する障害者が、職業評価を利用しやすくなるとともに、障害者を支援する職員が職業能力・適性、就労面での課題等を評価・把握する職業評価を身近なサービスとしてとらえてもらえるようになり、個人の状況に応じた支援計画の策定及び就労に向けた支援を地域で円滑に実施できる環境整備につながった。

また、区委託による「就労系福祉サービスの利用に係る職業評価」を実施した。

区委託の職業評価実施人数	21人
(うち就労系福祉サービスの利用に係る職業評価7人を含む)	

(3) 登録制による就労・生活支援

在宅や福祉施設に在籍する就労希望の障害者、就業していて定着支援あるいは転職を希望する障害者などを対象に、企業開拓で確保した企業体験実習や企業内実習を活用した就労支援、区役所実習や委託訓練等の諸制度を活用した就労支援、個別相談の手法による就労支援、就労移行支援事業を活用した就労支援などの就労面の支援と福祉事務所、保健センター、相談支援事業所等との連携による生活面の支援を一体的に行った。

また、就職後の不安や悩みの解消、ビジネスマナーの再学習、働く障害者の余暇の充実を目的とした余暇支援事業として、就労継続中の障害者を対象とした月2回(原

則として第2・4金曜日オフタイム)の「ワクサポ広場」を実施した。

さらに就労継続中の知的障害者を対象とした「交流会」、就労継続中の精神・発達障害者を対象とした「茶話会」、就労継続中の発達障害者本人と家族を対象にした「交流会」を実施した。

また、就労継続中の障害者の中でパソコンのスキル向上を目指す者に対して、パソコン講習会を実施した。

当該年度の新規登録者	113人
年度末の累積登録者	841人
就職者数	62人
	(就労移行支援事業利用者6人を含む)
定着支援対象者	423人
定着支援件数	5,615件
余暇支援事業	ワクサポ広場(障害者向け) 637人(24回開催)
	交流会(知的障害者向け) 60人(2回開催)
	茶話会(精神・発達障害者向け) 27人(2回開催)
	本人・家族交流会(発達障害者向け) 12人(1回開催)
	パソコン講習会(障害者向け) 25人(6回開催)

(4) 就労の場の開拓

障害者(知的・精神)のための就職準備フェアの開催

主催：新宿区勤労者・仕事支援センター、中野区障害者福祉事業団
杉並区障害者雇用支援事業団、新宿公共職業安定所
東京障害者職業センター

後援：新宿区、中野区、杉並区

日時：平成28年12月12日(月)13:30~16:00

場所：東京新卒応援ハローワーク出会のフロア(小田急第一生命ビル21階)

内容

第1部では東京障害者職業センターの職業カウンセラーによる就職準備講座を障害別に行い、「就職に向けての心構え」をテーマに講話を実施した。

第2部では「企業担当者と働いている人からのメッセージ」と題して、企業担当者、就労継続中の障害者、支援者による講話を障害別に行った。

参加者数 117人

実習・雇用の場の確保

就労支援コーディネーター及び地域開拓促進コーディネーター等を配置し、求人票や就職面接会、就労支援機関からの情報を基に、企業を訪問し職場開拓を行った。

また、週1回の職員ミーティング等を活用して職場開拓の情報を職員全員に周知し、職場の開拓と企業実習の場の確保に事業団職員全員が取り組んだ。

企業数	区内	11社
	区外	50社
訪問件数	延べ	936件

(5) 職場体験機会の提供

区内の福祉施設利用者や地域の在宅者等で就職を希望する障害者が、仕事への自信を持ち、就職への意欲を高められるように、企業開拓で確保した企業や区役所等での職場体験実習を実施した。

また、区内福祉施設・特別支援学校等から実習生を受け入れ、事業団で実施している就労移行支援事業での実習を通して職業能力・適性の把握、職業意識・就労意欲の向上を図った。

職場体験実習（杉並区内）

	実習場所	実習内容	実習の時期	実習者数
体 験 型	区役所（分室）	封入、丁合、シール貼り、スタンプ押し、チラシの仕分け等の軽作業	7～10月 （2～5日間）	6人
	大宮前体育館（カフェコーナー）	開店準備、テーブル拭き、接客	5、6月 （1～3日間）	2人
	CBすぎなみプラス	会報発送業務、軽作業等	7～2月 （1～2日間）	26人
	ゆうゆう館（高齢者施設）	施設内清掃、受付補助等	6、11月 （3～4日間）	2人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	9～1月 （3～5日間）	3人
ス テ ッ プ 型	区役所（本庁舎）	封入、丁合、テーブル拭き、シール貼り、スタンプ押し、リフレットの仕分け等の軽作業	7～1月 （5～10日間）	6人
	中央図書館（区）	本の返却、軽作業	10、1月 （各5日間）	2人
	阿佐谷図書館	本棚の清掃、スタンプ押し等の軽作業	5、6月 （各5日間）	2人
	杉並区社会福祉協議会	タックシール貼り、会報発送業務の軽作業等	7、9、11、3月 （各5日間）	4人
実 践 型	ゆうゆう館（高齢者施設）	施設内清掃、受付補助等	9、10月 （8～18日間）	2人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	5月（8日間）	1人

特別支援学校等生徒の実習・体験学習の受入

学 校	学 年	実習の時期	実習者数
井萩中学校 (特別支援学級)	3年生	10月3日～7日(1人)	1人
阿佐ヶ谷中学校 (特別支援学級)	3年生	7月4日～8日(2人) 7月11日～15日(1人) 11月28日～12月2日(1人)	3人
永福特別支援学校 (高等部)	3年生	1月30日～2月3日(1人)	1人
中野特別支援学校 (高等部)	3年生	10月3日～7日(1人) 10月11日～14日(1人) 11月21日～25日(1人) 12月5日～9日(1人) 12月12日～16日(1人)	5人
練馬特別支援学校 (高等部)	2年生	6月6日(1人) 7月4日～8日(1人)	2人
武蔵野東特別支援学校 (高等部)	2年生	3月13日～17日(1人)	1人
横浜国際福祉専門学校	2年生	12月19日～22日(1人)	1人

2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援

(第2号事業)

(1) 情報の提供

情報提供

ハローワーク新宿主催の「障害者雇用促進セミナー」など新規の企業開拓及び企業実習の開拓、地域の事業主等関係機関への啓発活動、障害者雇用を実施している職場訪問等の際に、新たに企業向けパンフレットを1300部作成し、障害特性の理解と障害者雇用等の理解を得るための資料として活用した。

個別相談

区市町村障害者就労支援事業の実施に伴い、就労支援コーディネーター及び地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労移行支援事業との連携を図りながら、障害者を雇用している、又は雇用する意向のある事業主に対し、障害者の雇用・職場定着に関する助言、仕事の切り出し、雇用職場の環境整備、その他の助言・援助を実施した。

相談件数

936件

(2) 企業向けセミナーの開催

主に区内の事業主、近隣の事業主等に対し、障害者を雇用するにあたっての関連事項についてのセミナーを開催し、障害者雇用の理解を深めることにより、障害者雇用の促進と就業障害者の職場定着を図った。

区内企業向け障害者実習・雇用セミナー

実施日	平成28年3月17日(金)
対象者	企業の人事担当者及び地域の障害者施設等の関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	「障害者雇用対策推進と雇用の現状」 ・講演 ・交流会(参加者による情報交換会)
講 師	ハローワーク新宿 精神障害者雇用トータルサポーター
参加者	13人

3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)

(1) 情報の提供

以下の4項目のほか、関係機関等で実施されるセミナーの講師として事業団職員を派遣し、障害者雇用支援事業団事業の説明、都・区内の障害者雇用の現状と職業準備性の向上などの雇用支援にかかる情報を提供した。

ワークサポートだよりの発行

隔月発行とし、その時々々のタイムリーな情報の提供に努めた。

・「ワークサポート杉並だよりの」・事業団の活動状況等を紹介する広報紙

発行部数 1回 1,350部 4回発行

事業団ホームページの運営

- ・障害者と企業担当者等に向けて、事業団の活動内容、活動状況を紹介した。
- ・就職相談会の紹介等、イベント等の情報提供に努めた。
- ・「みんながんばれ」コーナーと「会報(ワークサポート杉並だよりの)」アーカイブページによりバックナンバーを提供した。
- ・事業団活動の情報開示の一環として、事業計画書・収支予算書、事業報告書・決算書等の資料を更新した。

セミナーの開催

下表の内容でセミナーを開催し、障害者やその家族、作業所や相談事業所などの関係職員、一般企業の社員等が障害者の就労について考える機会を提供し、障害者の雇用に関する普及啓発を行った。また、事業団の活動内容を紹介した。

企業向け普及啓発セミナー

実施日	平成29年1月18日(水)
対象者	企業の人事担当者及び地域の障害者施設等の関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	企業における合理的配慮と対応事例について ・ 講演 ・ 質疑応答、意見交換
講 師	特定非営利活動法人W E L ' S 新木場 就業・生活支援センターW E L ' S TOKYO センター長
参加者	17人

ワークサポートセミナー2016(区民向けセミナー)

実施日	平成29年2月16日(木)
対象者	一般区民、障害者就労関係機関・作業所職員、障害者家族、企業担当者
場 所	杉並区役所 第4会議室
テーマ ・ 内 容	重度障害者を企業戦力へ ・ 講演 ・ ビデオ上映
講 師	株式会社 三越伊勢丹ソレイユ 代表取締役社長
参加者	67人

地域の支援者向けセミナー(雇用支援ネットワーク会議(P.10 に掲載)としても実施)

実施日	平成28年 6月14日(火) 平成28年10月11日(火) 平成28年12月13日(火) 平成29年 1月10日(火) 平成29年 2月14日(火)
対象者	地域の障害者通所施設職員、相談支援事業所職員、関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	「ハローワークの利用方法と企業の障害者雇用について」 「合理的配慮の法の趣旨と企業での事例について」 「東京ジョブコーチ支援事業について」 「高次脳機能障害の特性の理解と支援事例について」 「企業における職場定着の実際と支援機関に求めるものについて」
講 師	ハローワーク新宿統括職業指導官 障害者就業・生活支援センターW E L ' S TOKYO センター長 東京しごと財団 障害者就業支援課 コーディネート事業係長・東京ジョブコーチ支援室長 すてっぷ なな統括所長 ソランピュア株式会社事業推進部長
参加者	18人 21人 16人 27人 20人

家族向けセミナー・交流会

実施日	平成28年11月15日(火) <第1回>
対象者	障害者の家族、地域の障害者通所施設職員、相談支援事業所職員、関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	企業が求める人材と家庭で準備できること ・講演 サノフィ株式会社における社員教育、入社後の家庭での支え方、会社と家庭の連携のとり方など
講 師	サノフィ株式会社人事・総務本部 ラ・メゾンビジネスサポートセンター 担当者、就労者ご家族
参加者	23人

実施日	平成29年2月28日(火) <第2回>
対象者	障害者の家族、地域の障害者通所施設職員、相談支援事業所職員、関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	首都直下型地震から大切な人を守る知識と技術について ・講演「震災への備え、震災時の対応、震災後の過ごし方」など ・実技「応急手当のやり方」など
講 師	日本赤十字社 東京都支部救護課講習係職員
参加者	27人

その他普及啓発

「福祉会館まつり」、「杉並区障害者週間事業」のイベントの他に、地域の事業活動にも参加し、事業団活動や障害者の雇用促進について普及啓発を行った。

実施日	イベント名	会 場	内 容
10月14日(土)	福祉会館 まつり	障害者福祉会館	・障害者団体・施設紹介パネルの展示 ・模擬店出店による事業団のPR
11月28日(月) ~ 12月4日(日)	杉並区障害 者週間事業	区役所等	・障害者団体・施設紹介パネルの展示など
12月8日(木) 15日(木) 22日(木) 1月12日(木)	地域美化事業 支援活動 (清掃実習)	下高井戸 八幡神社	・境内の清掃の手伝い

(2) 就労情報の収集

月に1回、公共職業安定所に出向き就職情報の検索及び収集を行うとともに、同所の提供する求人情報をオンラインで受ける環境を整備した。新宿公共職業安定所、中野区障害者福祉事業団、新宿区勤労者・仕事支援センター、中野特別支援学校等と情報交換を行い、就職と実習の受入を希望する企業情報を収集した。

また、公共職業安定所職員と一緒に企業訪問を行うなど、より広域の情報を入手することができた。新聞折りこみの求人ちらし、インターネットで検索できる一般求人情報も参考にした。

さらに、広域の就労支援機関連絡会等に積極的に参加し、意見交換や情報の収集を行った。

(3) 職域開拓及び研究

担当制による開拓作業を実施したほか、職場訪問の情報を週1回の職員ミーティングで報告し、開拓方法等を検討した。

また、発達障害者の就労準備等の支援を行う専門機関を見学し、効果的な支援方法について研究した。

(4) 利用者等を対象とした調査・研究

平成28年度就職者を対象に、就労に至るまでの過程で有効な支援を提供できたか、今後どのような支援を希望するか等についての顧客満足度調査を実施した。

実施方法：年4回、四半期ごとに就職者を集計し調査票を送付

送付数 39件

回収数 15件(回収率38.5%) 数値は平成28年12月末現在

未就労者を対象に現況、今後の支援希望等について調査した。

実施方法：平成29年2月末に調査票を一斉送付

送付数 248件

回収数 95件(回収率38.3%)

4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援

(第4号事業)

(1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援

区内福祉施設等に在籍している障害者の企業等への一般就労を促進するため、各施設等を定期的に訪問し、企業等への就労に向けた支援を施設職員と連携して実施した。特別支援学校に対しても、卒業前に行う企業実習期間において、職場訪問等に事業団職員が同行するなど、特別支援学校の活動に協力をして連携を強化した。

また、杉並区就労支援センター(すぎJOB・すぎトレ)を定期的に訪問し、事業説明を行うなど事業団の周知と新たな利用者の確保に努めた。

施設訪問等	延べ	234件
特別支援学校への協力	延べ	4件
杉並区就労支援センター説明会	延べ	3回
すまいる荻窪講習会	延べ	2回

(2) 雇用支援ネットワークの活用

障害者の就職及び職場定着のための支援を地域で効果的に行うため、区内の作業所、相談支援事業所、公共職業安定所、特別支援学校等に所属する職員で構成された実務担当者による雇用支援ネットワーク会議を月例で開催した。

また、希望する関係機関には、障害者雇用情報のFAXによる随時提供のほか、障害者の就職活動に必要な着眼点や技法を学ぶために企業見学・事例検討・各種研修等を実施し、地域の支援力のスキルアップに努めた。

雇用支援ネットワーク会議実務担当者会(実務担当者会11回・企業見学会1回開催)

平成28年度の実施目標		「支援体制づくりと支援力の強化」	
回数	実施月 毎月第2火曜日	内容	参加人数
第1回	4月	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度職場実習等に関する説明について 平成28年度実施計画について 近況報告、連絡事項 	30人
第2回	5月	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区地域自立支援協議会、相談支援部会(就労グループ)等に関する説明について 核施設、機関からの就労に関する現状、課題等の報告について 企業見学会(8月)の見学先候補の検討について 近況報告、連絡事項 	20人
第3回	6月	<ul style="list-style-type: none"> 「ハローワークの利用方法と企業の障害者雇用について」の講演 <ハローワーク新宿統括職業指導官> 企業見学会(8月)の見学先候補の検討について 近況報告、連絡事項 	18人
第4回	7月	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援部会(就労グループ)との意見交換会 企業見学会(8月)の案内について 第6回(9月)の会議内容の検討について 近況報告、連絡事項 	30人
第5回	8月5日 企業見学会	<ul style="list-style-type: none"> シダックスオフィスパートナー株式会社の企業見学(多様な障害者を積極的に雇用し、障害者が働きやすいように日頃から取り組んでいる現状を視察) 	10人
第6回	9月	<ul style="list-style-type: none"> 支援者向け演習「作業アセスメント」の実施について 地域における就労の課題等の検討について 企業見学会の振り返りについて 第7回(10月)の講演内容の説明について 近況報告、連絡事項 	19人
第7回	10月	<ul style="list-style-type: none"> 「合理的配慮の法の趣旨と企業での事例について」の講演 <障害者就業・生活支援センターWEL'S TOKYOセンター長> 地域における就労の課題等の検討について 近況報告、連絡事項 	21人
第8回	11月	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援部会(就労グループ)との意見交換会 地域における就労の課題等の説明について 近況報告、連絡事項 	29人

第9回	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京ジョブコーチ支援事業について」の講演 ＜東京しごと財団 障害者就業支援課 コーディネート事業係長・東京ジョブコーチ支援室長＞ ・グループワーク 共有・相談・検討したい支援事例について ・近況報告、連絡事項 	16人
第10回	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高次脳機能障害の特性の理解と支援事例について」 ＜すてっぷ なな統括所長＞ ・グループワーク 共有・相談・検討したい支援事例について ・近況報告、連絡事項 	27人
第11回	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業における職場定着の実際と支援機関に求めるものについて」 ＜ソランピュア株式会社事業推進部長＞ ・グループワーク 共有・相談・検討したい支援事例について ・近況報告、連絡事項 	20人
第12回	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の振り返りについて ・平成29年度の取り組みについて ・グループワーク 共有・相談・検討したい支援事例について ・近況報告、連絡事項 	18人

(3) 研修会への参加及び実施

指導員研修（高齢・障害・求職者雇用支援機構主催）

職業リハビリテーションに係る情報の提供及び相談、ネットワークの技法、その他障害の特性の理解とその援助の方法について専門的に学び、就労支援を効果的かつ効率的に行うため職員が参加した。

参加職員 11人

指導員研修（雇用支援事業団主催）

事業団・区内作業所等における就労支援機能強化を目的に、他の障害者就労支援機関等や障害者雇用を進めている企業の取り組み事例などを学び、支援担当職員のレベルアップを図った。

参加職員 延べ 94人

指導員研修（その他）

関係機関・団体の主催する研修等に参加して、障害の特性や福祉・労働関係法制度等に関する知識の習得を行った。

参加職員 延べ 56人

5 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業（第5号事業）

就労移行支援事業の実施

利用対象者の把握

区内の福祉施設、福祉事務所、特別支援学校、保健センター、中部総合精神保健福祉センター、杉並区主催の障害者通所施設入所調整会議等との情報交換を通じて、企業等での一般就労の意向がある障害者で、職業準備性の訓練を必要とする就労移行支援事業利用対象者の把握に努めた。

職業準備訓練の実施

一般就労希望の障害者が、就労に必要な知識・能力と働く意識の向上を図るための訓練を通じて就職し、安定した職業生活をおくることができるよう支援を実施した。

障害者の特性と一般企業が求める障害者雇用での業務内容とをマッチングするために必要な訓練プログラムを開発し、障害者雇用で求めるビジネスマナー研修、コミュニケーショントレーニング、パソコン訓練、区内企業・事業所での清掃訓練などのプログラムを導入することで、職業準備訓練をより多様で実践的な内容で実施し、利用者の就労意欲を高めるサービス提供の充実に取り組んだ。また、新たに、より就労意識の向上を図るため施設外就労業務をプログラムに取り入れた。

さらに、利用者の特性、就職に向けた能力の向上などの評価を3カ月ごとに行い、利用者の適性を踏まえた企業開拓に力を注いだ。

利用対象者（定員）		20人
就職者数	合計	6人
	障害別内訳	
	知的障害	2人
	精神障害	2人
	発達障害	2人

事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。